

台湾のマクロ経済発展への評価と展望

胡勝正*、何美玥**、洪瑞彬*** 共著
施昭雄****、陳俊良***** 共訳

目次

- 一、この三年間のマクロ経済情況
- 二、直面する経済問題の根源
- 三、台湾経済発展の実力への分析
- 四、問題への対策

近年来、世界経済による台湾経済の不振、911テロ事件、SARS病疫の発生等の影響により、台湾経済は比較的大きな変動をみせた。これは台湾の総体的な競争力の維持に対する試練であり、もう一方では若干の長期的な構造問題に関わる調整問題である。現在はまさに積極的に改善中である。

国内景気は僅かながら徐々に回復しているが、台湾のマクロ経済成長の力は依然として強化すべきである。失業率も上げ止まりからやや下降しているが、構造的問題はいまお調整と改善を待たなければならない。物価については安定から低下の傾向にあるが景気不振の危険性は依然存在している。全体的に言えば、台湾のマクロ経済は、いわゆる平穩のなかでの進歩を求めるような状況で、徐々に佳境に入り

* 行政院政務委員
** 行政院經濟建設委員會副委員長
*** 行政院經濟建設委員會綜合計画処長
**** 福岡大学経済学部
***** 台湾遠東技術学院講師

つつあると言えよう。

台湾経済の実力を分析してみると、台湾政府は確実に「必死に経済に取り組み、大改革に取り組む」（拚経済、大改革）の推進によって、経済知識化の程度が明らかに向上しており、新たに研究・開発の優位を創造することができ、全体的な投資環境は顕著に改善している。そして、これらによって国家の競争力は年々上昇し、潜在能力は厚みを付け、発展の潜在力を深めている。

一、この三年間のマクロ経済情況

1、経済の下がり止めから回復の傾向

2000年の下半期から、国内経済は世界の情報産業への投資がバブル崩壊の衝撃を受け、経済成長は明らかに低迷に転じ、ついに2001年の台湾経済はめずらしくマイナス成長に陥った。しかし、2002年から国内経済は回復に変わり、ただ、SARS 病疫発生の影響を受け、上半期の景気は一時的に頓挫したものの、下半期から回復の兆しが見られた。台湾行政院（日本の内閣に当たる）主計局の2003年8月の統計によると、2003年の成長率は3.06%に達し、2004年のそれは3.81%に上昇するであろうと推測している。

（1）外需主導で、内需は相対的に微弱

需要面から観察すると、2000年以来、国内経済成長の根源は、概ね外需が主導で、内需が副次的な局面を呈している。

—外需主導：2000年から2003年の平均、国外純需要（商品とサービス貿易の黒字）の経済成長への貢献は、おおよそ2.25%に達し、国内経済成長の主要な役割を演じている。それでも同期間において、商品及びサービス貿易の対経済への貢献は、平均にして3.43%で、1996年から1999年の3.58%よりも低い。これは2001年世界経済の不景気の影響によるものであり、一時的ではあるが輸出がマイナス成長を呈していた。

—内需は相対的に微弱：2002年及び2003年の国内景気は回復しつつあるが、国内需要の経済成長に対する貢献は、平均にして僅か1.2%に過ぎず、1996年から1999年の平均5.57%に比べると遥かに低い。このなかで民間消費は疲弱で、

(2)

2000年から2003年の平均実質成長率で2.2%、1990年代の6.9%の平均水準に及ばない。また、民間投資は2002年の第3四半期からプラス成長に転じたが、それでも2002年の実質成長率は僅か2.5%である。（表1を参照）。

表1 経済成長の源

単位：貢献率

西暦	GDP 成長率 (%)	国内需要	民間投資			国外 純需要	商品及び サービス 輸出
			民間消費	民間固定 投資	公共 支出		
1991-1995年	7.12	7.22	4.46	1.59	1.15	-0.11	3.97
1996-1999年	5.06	5.57	3.82	1.15	0.48	0.13	3.58
2000年	5.86	3.88	2.98	2.36	-0.28	1.97	8.84
2001年	-2.18	-4.93	0.62	-4.78	-0.26	2.75	-4.35
2002年	3.59	0.9	1.23	0.3	-0.73	2.63	5.26
2003年*	3.06	1.43	0.55	0.19	-0.17	1.63	3.98
2004年**	3.81	2.96	1.59	0.72	0.25	0.84	4.26

註：1. 公共支出は政府消費、政府固定投資、公営事業固定投資を含む。

2. * 2003年の見積値。** 2004年の予測値。

（2）公共投資規模の減少

2000年から「予算法」と「公債法」の制限により、政府の固定投資支出は明らかに減少し、全体の公共支出規模は続けて縮小している。

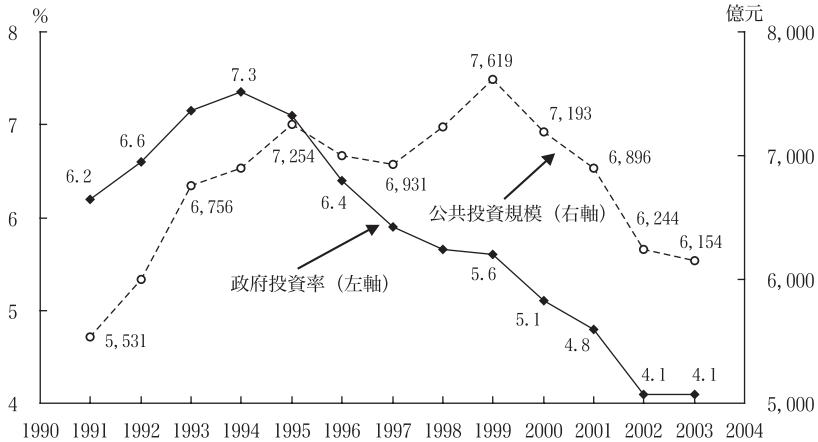
—公共投資規模の縮小は、1999年の7,619億元を最高に、2003年の6,154億元に減少、減縮額は1,465億元に達する。

—政府の投資率も逐年低下し、2003年は4.1%に下がり、1994年の7.3%を最高に、低下幅は3.2%に達する。

2、失業問題の改善を望む

近年来、台湾の労働市場において、失業率は上昇傾向の様相を呈している。また、労働力参与率も低下現象である。ただ、2002年9月から国内失業率は上げ止まりで低下し、労働力参与率も下げ止まりで上向きである。しかし、失業の中の低技能、低学歴、中高年労働者が占める比率は上向きであり、国内の構造的失業問題を浮き彫りにしており改善を待つ状態である。（図1を参照）。

図1 政府投資率及び公共投資規模



註：1. 政府投資率は政府固定投資のGDPに占める比率を指す。
 2. 公共投資規模は政府と公営事業の固定投資の和を指す。

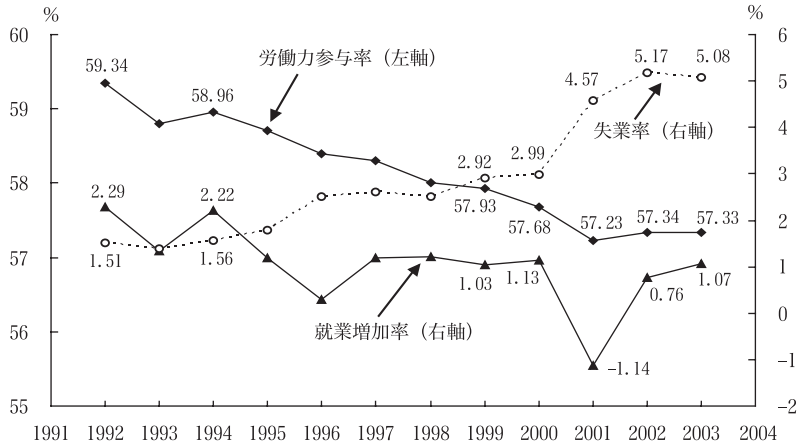
(1) 上げ止まりで下降

1996年から2000年まで、台湾の失業率は3%以下を維持してきた。しかし、2001年の国内経済が、マイナス成長に転じてから就業人数がはじめて減少し、失業率は4.5%に上昇した。2002年には世界景気の回復力が少々みられたために、台湾の労働力需要は増加に転じたが、就業増加率は僅か0.76%しかなく、失業率は依然として5.17%まで上昇した。2002年9月から失業率ははじめて徐々に回復し、2003年4月、5月の失業率はそれぞれ4.92%と4.98%へと低下した。しかし、7月、8月は新規卒業生の就業市場へ参入し求職を行うこともあって、失業率はやや上昇するであろう。(図2を参照)。

(2) 労働力参与率の下げ止まりで安定へ向かう

台湾の労働力参与率は、1987年に一度は60.9%の最高峰に達したが、その後は長期的に下降傾向にあり、2001年には57.23%まで低下し、2002年には小幅ながら57.34%までに上昇、そして、2003年9月に57.32%までに増え続けてきた。
 —2002年と1999年を比較すると、労働力参与率は共に0.59%の下落、そのうち男性は1.71%の下落に対し、女性は逆に0.56%の上昇である。

図2 台湾労働市場



一同期間における45～64歳の中高年層の労働参与率は1.31%の下落、15～24歳の青少年層もまた1.27%の下落、そして、25～44歳の青壮年層は僅かながら0.61%の上昇である。

—1999年から2002年までの間、中卒及びそれ以下の学歴をもつ者の労働力参与率は2.30%、そして、大卒・高専卒者及びそれ以上の学歴をもつ者のそれも3.09%の下落であり、高校及び職業高校卒程度の学歴者のそれは、僅かながら0.54%の上昇である。(表2を参照)。

(3) 構造的失業問題を浮き彫り

1990年代における失業者の失業の原因を分析すると、元の職場に対す不満による自発的失業が主である。ただ近年來の仕事場の閉鎖や業務縮小、または臨時的な事業の終了等による非自発的失業人数が大幅に増加し、すでに自発的失業者を超過している。このほか、失業者は、明らかにブルーカラーに集中している。中卒及びそれ以下の学歴者と、45歳及びそれ以上の年齢の者は、産業構造の転換過程において最も基層に当たり、かつまた弱者に当たる労働者の苦しい境地である。

表2 労働力参与率の変動

単位：%

	性別			年齢別				学歴別		
	総計	男性	女性	15～24歳	25～44歳	45～64歳	65歳以上	中学以下	高校、職業高校	大学以上
1999年	57.93	69.93	46.03	36.56	79.36	60.35	7.92	50.26	61.36	68.75
2000年	57.68	69.42	46.02	36.28	79.60	59.80	7.71	49.42	61.40	69.36
2001年	57.23	68.47	46.10	35.47	79.71	59.13	7.39	48.51	61.38	67.98
2002年	57.34	68.22	46.59	35.29	79.97	59.04	7.79	47.96	61.90	65.66

資料出所：行政院主計処編院人力資源統計年報1991年

- 非自発的失業者が失業者に占める比率は、1999年の41.3%で、2002年には57.3%まで増大している。
- 最も基層に当たる仕事に従事しているブルーカラーの労働者（生産に関わる人員、機械設備操作人員、肉体労働者）の失業者の占める比率は、1999年の38.4%から2001年の44.9%に増加し、2002年には42.5%に低下している。
- 中高年齢者（45歳及び以上）の失業者の占める割合は、1999年の14.1%から2002年の17.7%に上昇している。
- 中卒及びそれ以下の学歴者の失業者に占める比率は、1999年の34.6%から2001年の36.4%、2002年の33.4%で、失業率の3分の1を超える。（表3を参照）。

表3 失業人数の特性

	失業人数 (万人)	各類型失業者の総失業者に占める比率 (%)			
		非自願性 (失業原因別)	ブルーカラー (職業別)	中学以下 (学歴別)	45歳以上 (年齢別)
1999年	28.3	41.3	38.4	34.6	14.1
2000年	29.3	40.6	40.4	34.5	15.0
2001年	45.0	57.3	44.9	36.4	16.9
2002年	51.5	57.3	42.5	33.4	17.7

資料出所：同表2

2、物価は安定であるが、やや下降の趨勢

(1) 物価の低落に警戒信号

デフレーション (deflation) は、一般的に物価水準の持続的低落の現象を指

す。2001年と2002年におけるわが国の消費者物価は、それぞれ0.01%と0.2%の低落である。ただし、コア商品の物価はプラスの成長を呈しているが、2003年1～9月の消費者物価は続けて0.31%まで低落し、ここではじめてコア商品の物価がプラスからマイナスへ転じたことになる。行政院主計処の予測では、2003年の消費者物価は0.09%下がり、第3年目も連続して物価が下落し、国際通貨基金5月発表して研究報告では、台湾、香港、日本とドイツは、デフレーションになる危険性の高い国に列挙されている。

（2）消費者物価下落の原因分析

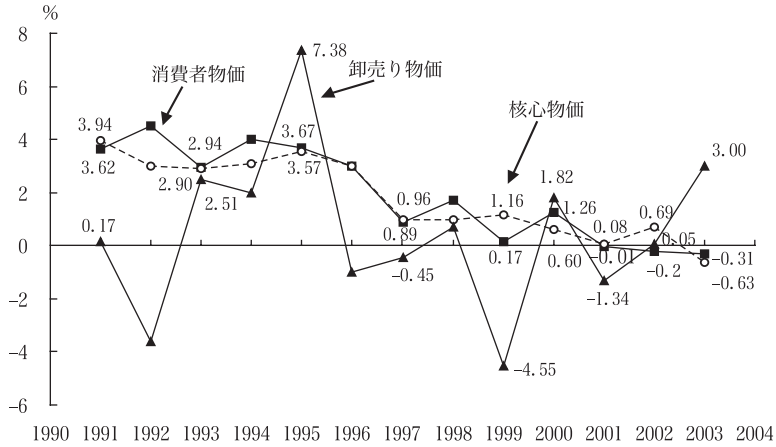
一国の物価下落の形態としては、供給面において供給の増加によって誘発される良性的供給過剰型によるデフレーション(benign deflation)と、需要面においては需要の減退によってもたらせた深刻な景気停滞による需要不足型デフレーションの2種類である。前者は技術革新及び生産力の向上の恩恵を受け、安く消費ができ、生産拡大に導く良性的な相互効果を発揮するが、後者は生産者(企業)の生産意欲の萎縮、失業の増大等々の悪性循環をもたらすということである。

2001年と2002年の国内消費者物価の低落原因を分析してみると、主に半耐久性及び耐久性消費財等の商品類価格の下落、及び家賃等の住居サービスと交通サービスの価格の下落といったものによってもたらされた。以上の事実からわかるように、近2年来台湾の消費者物価の下落は、供給過剰及び需要減退という二重の圧力を受けた形によるものであるといえよう。

—供給過剰：わが国がWTO加入後、関税の引き下げ、輸入商品価格の下落、生産者(企業)の生産コストの相対的な低下、これらはともに供給過剰にとって有利に働く。中国大陸等労働力廉価の国の世界市場への参入によって、競争の白熱化を促し、生産能力の過剰を導き、価格の下落をもたらす要因となる。このほかに全世界のIT産業への投資のバブル崩壊も、各国の生産能力過剰を導いた重要な要因ともいえる。

—需要減退：近年の失業率が上昇したため、賃金の引き上げは鈍く、低落さえみえる。民間の財と富の相対的な目減り、そして、恒常的な所得の減少を加えると、国内消費能力は減弱するのは当然である。このほか、国内の株式及び不動産市場のバブル崩壊によって、資産価格のデフレもまた国内需要を減らす重要な要因となるといえよう。(図3と図4と表4を参照)。

図3 台湾物価変動率



資料出所：行政院主計処

図4 消費者物価下落の原因分析

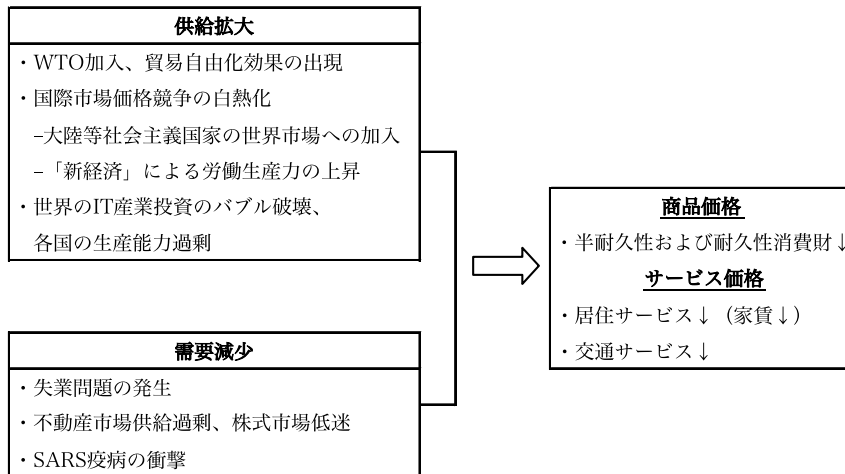


表4 消費者物価変動の要因

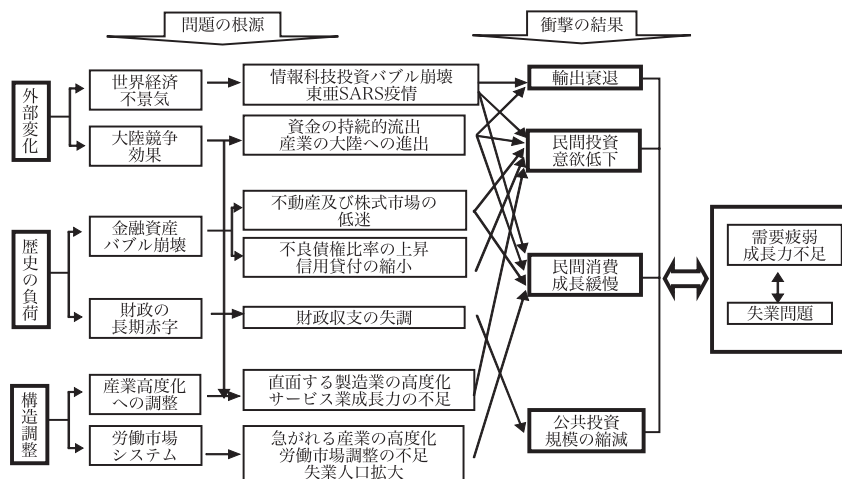
単位：貢献率

	総計	商品類				サービス類					
		小計	非耐久性消費品	半耐久性消費品	耐久性消費品	小計	居住サービス	交通サービス	医療保健	教養娯楽	雑項サービス
2001年	-0.01	-0.54	-0.23	-0.13	-0.18	0.53	0.01	0.10	0.07	0.34	0.02
2002年	-0.20	-0.03	0.14	-0.01	-0.16	-0.18	-0.22	-0.09	0.06	0.07	-0.01

二、直面する経済問題の根源

近年来、台湾の国内成長力が明らかに不十分である原因を検討してみた結果、およそつぎの3大要素に帰納することができよう。一つは国内経済においては、世界経済の不況、また、中国大陸からの競争結果による外部的な変化の影響を受ける。二つ目は国内においては歴史的な重荷を背負い、例えば、金融資産のバブル崩壊、財政赤字等が、国内投資と消費に対して相当程度なマイナス面での衝撃を与える。三つ目は他の国と同様、台湾も経済発展過程において、産業構造の高度化への圧力、労働市場への適正な調整等の構造上の調整問題に直面している。（図5を参照）。

図5 問題の根源と衝撃



1、外部の変化

(1) 世界経済の不況

2000年下半年から全世界の情報科学技術投資のバブル崩壊、それによって世界経済の景気は急激に下降し、加えて、2001年の911テロ襲撃事件の爆発、2003年上半期の米・イラク戦争、SARS病疫の発生等々が、全世界経済に深刻な衝撃を与えた。2001年から2003年全世界の経済成長率は、平均にして2.9%で、1995年から1999年の平均3.7%には及ばず、2004年の4.8%よりもさらに低い。

—アメリカの2001年における情報科学技術投資へのバブル崩壊後、民間の投資支出は減退し、経済成長は顕著に後退した。その成長率は2000年の3.8%から2001年の0.3%まで急激に下落した。そして、2002年から情報科学技術産業の在庫が徐々に消化されると、情報科学技術産業の景気が好転しはじめ、アメリカ景気はすでに穏やかな成長を呈し、ただ回復力はいささかも足りなさを感じる。

—日本は依然として金融資産バブルの崩壊後の状態と、デフレの困境から抜け出していない。そのために日本経済は続けて弱さと不振が残っている。2001年及び2002年の平均経済成長率は、僅か0.3%に過ぎない。2003年は小幅ながら2.0%まで上昇するであろう。EU諸国は、内需の疲弊によって景気回復が依然として遅い。2001年から2003年の平均経済成長率は、僅か1.0%で、2000年の3.5%に比べると遥かに低い。

(2) 中国大陸の競争による結果

近年来、中国大陸は改革・開放政策の推進に全力を注いできた結果、経済力は急激に向上した。中国は低廉な生産コストと広大な国内市場といった優位を用いて、東アジア産業の分業にとって重要な基地となり、貿易商品の主要な吸収市場となって、外国のために外貨をもたらす重要な源になっている。台湾と中国大陸との間に密接な経済・貿易があることから、その衝撃が如何に大きいか明らかである。

—資金吸収効果：1997年のアジア金融危機の発生以後、外資の東アジア地域への流入は明らかに減少し、ただ例外として、中国大陸への外資流入規模は、日増しに増大している。そのために中国はすでに全世界最大の外資流入国となり、アジアの外資集金盆（聚資盆）といわれる。2002年の外国人の中国大陸への直接投資による資金流入額は530億米ドルに達し、全世界第一位である。そのうち台湾

からの中国大陆への直接投資の契約累積額（1992年から2002年まで）は、すでに587億米ドルに達し、中国での外人投資の第3位を占めるに至っている。

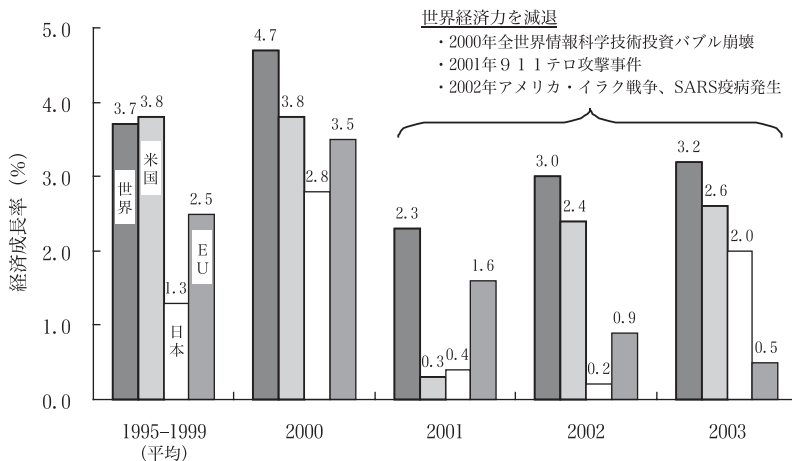
一速やかに兩岸に跨る企業配置：わが国企業の兩岸に跨る配置によって、2002年の中国大陆及び香港に対する台湾の輸出が、わが国の総輸出の31.2%を占め、貿易黒字も311億米ドルに増え、両者の経済貿易関係は、次第に整合されている。そのなかでハードの情報産業の中国への移転による生産の割合も持続的に拡大し、2002年には46.9%に達している。

2、歴史的な重荷

（1）金融資産バブルの崩壊

1980年代中期以来、台湾は巨額の貿易黒字をもつ関係で、通貨供給額は急激に増加し、株価や不動産価格もいきなり高騰することとなったが、1990年代からは、台湾の株価や不動産価格は、相次いで低落にみまわれた。このなかで株価は1990年の8,775を最高に、1993年には4,215に下がり、1997年には一時8,411まで上昇したものの、2001年には再度4,907に下がった。また、台閩地区（台湾と金

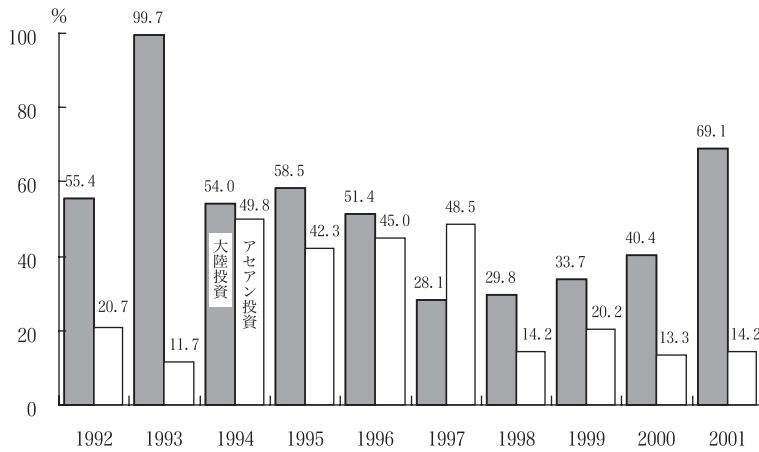
図6 世界経済の不景気



資料出所：IMF, *World Economic Outlook*, September 2003

門・馬祖地域を含む)の都市の地価指数も、1995年の100.9から2002年の84.9に
 続けて下降し、下落幅は15.8%に達した。(図6、図7、図8と図9を参照)。

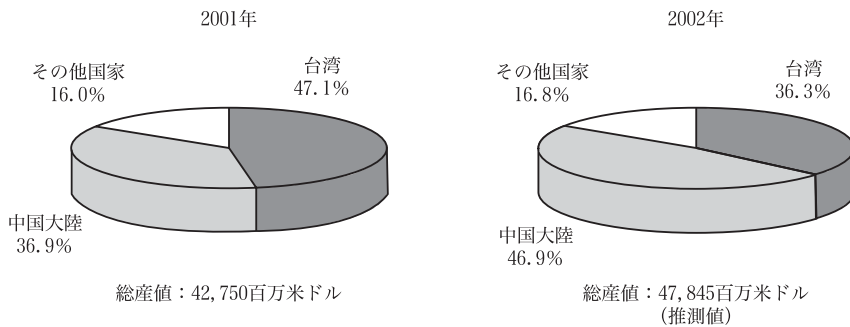
図7 台湾対中国及びASEAN諸国への直接投資契約額



註：ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、
 ベトナムとカンボジア等7国を指す。

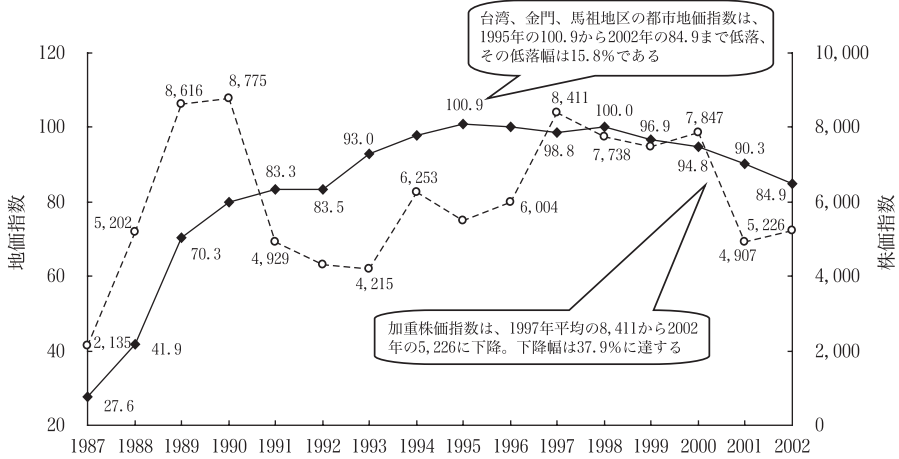
資料出所：中華民国經濟部投資業務処、各国の投資資料。

図8 我国の情報ハード産業の全世界での状況



資料出所：資策会MIC III S計画 2002年11月

図9 台湾の株価と地価の指数変動



註：1987年から1981年の台湾、金門、馬祖地区の都市地価総指数は推計値。
 資料出所：1. 財政部證期会 台湾地区証券暨期貨市場重要指数、2003年6月。
 2. 李高朝：泡沫經濟對台灣經濟發展之影響、2003年6月。

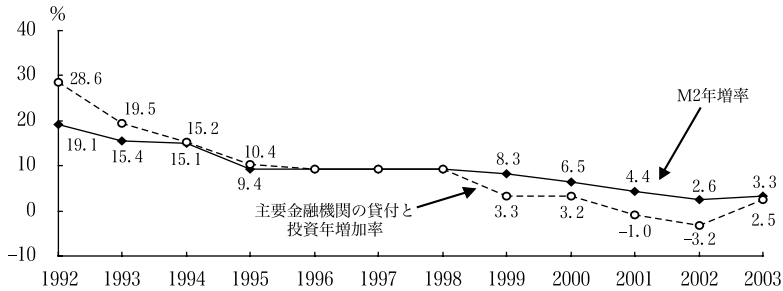
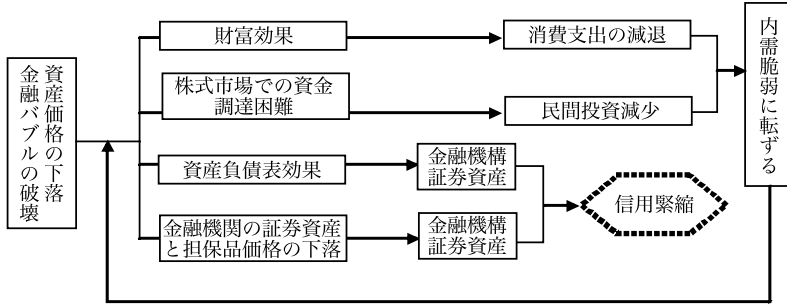
(A)、資産価格の下落によるマイナス効果

資産価格のバブル崩壊は、財と富の目減りと企業の資金コストの上昇効果を経て、国内需要を削弱させる一方、他方では銀行の資産価値を悪化させ、銀行の信用仲介効能を引き下げざるばかりでなく、信用貸付を縮小し、貸し渋りの問題が生じる。結果的には金融体系そのものにインパクトを与え、全体的な経済運営を阻害してしまう。

—M₂の年増加率は、1992年には19.1%であったのが、1995年は10%以下に、1999年は8.29%、2003年3月は一時1.87%までに下がり、史上初の最下点を記録した。ただ、同年8月には3.3%に上昇した。

—主要な金融機関の貸付や投資は、1992年は28.6%までに増加し、1999年末には3.28%に低下して、2001年9月にはマイナスへ転落、そして、2003年6月にはプラス1.26%に回復し、8月は2.46%までに続けて増加した。

図10 資産価格低落のマイナス効果



注：全金融機関の貸付と投資の年増加率は、貸付の回収催促分を含む。
これをもって不良債権の取り消し及び不良資産の売却を行う。

(B)、金融機関の資産価値の変動

台湾金融機関は、資産暴落によって株価や不動産価格の変動リスクが高まり、資産価格の下落は、明らかに担保品価値に影響を及ぼし、ついに1990年代中期以降、わが国金融機関の貸付資産価値が急激に悪化し、不良貸付（不良債権）の比率は顕著に上昇した。2000年末わが国の金融機関の返済期間が過ぎても回収できない貸付金額は、1995年の3,515億元から10,211億元に増え、回収不能貸付比率も3.00%から6.20%に増えた。ただ、政府の強力な金融改革のもとで、続けて所謂「金融六法」（訳者註1）の推進、[行政院金融重建基金]（訳者註2）を創設、また、金融機関の営業税率の引下げ、加えて、金融機関の不良債権の処理問題に対する自らの努力等によって、金融機関の返済期限が切れても未回収の貸付（逾期放款）問題に改善の兆しが現れてきた。

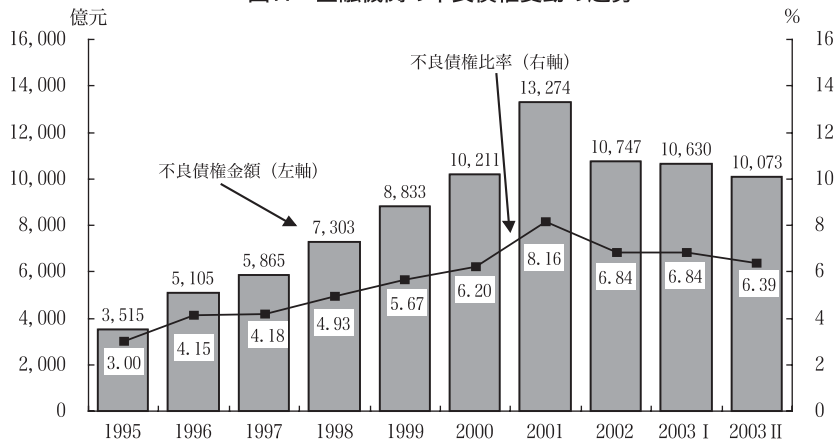
（訳者註1）：「金融六法」とは、「金融控股公司法」、「票券金融管理法」、「存款保險條例」、「行政院金融重建基金設置及管理條例」、「保險法」、「加値型及非加値型營業稅」の法律を2001年6月28日に立法院にて通過、11月1日より実施する。

（訳者註2）：「行政院金融重建基金」の規模は1,400億元で、これをもって金融機関の最も基本的な問題の処理に使われる。

—全金融機関の未回収貸付金額は、2001年12月の13,274億元を最高峰に、2003年6月の10,073億元に下がり、3,201億元の減少となる。

—未回収貸付比率は2001年の8.16%を最高に、2003年第2四半期には6.39%に下降し、下降幅は1.77%に達した。

図11 金融機関の不良債権変動の趨勢



資料出所：財政部金融局

(2) 財政収支のアンバランス

1990年代、政府の税収の増加は、経済成長が緩慢に転じたため明らかに減収となった。加えて、政府が各種重大公共建設及び社会福祉政策を展開してきたことから、財政収支は一時的にアンバランスがみられた。その後、財政赤字は縮小したものの、2000年に中央政府が、省政府の膨大な債務を引き受けたため、中央政府の債務が急に上昇し、さらに2001年度から食糧平準基金債務を引き受け、また、9.21の大震災のための支出等、中央政府の債務負担は一層重くなり、財政収支はこ

れらによってアンバランスに転じた。

(A) 財政収支の欠如

2000年度のがわが国の財政収支状況に悪化の兆候が現れた。例えば、税源の流出、税収のマイナス成長等の原因によって、各級政府の収支不足が3,560億元に達し、1999年度に比べるとさらに456億元増ということである。GDPに占める比率でいえば、1999年の0.5%から2.5%に増加した。特に、2000年度では中央政府が省政府の債務8,139億元を受けついだため、中央政府の債務の残高は直ちに激増し、これが政府の債務を高めた主要な原因の一つである。その後、国内経済が一時衰退したこともあって、政府の課税収入の増加は、持続的に低下し、財政収支の不足が高止まりにして下降しない重要な原因となった。

—税収の増え方が鈍くなった結果、近年来、政府の財政収入が支出に間に合わない原因の一つである。1999年度から税源の縮小により、政府の税収はマイナス成長に転じるような趨勢になった。2002年の税収のGDPに占める比率は、僅か12.3%にすぎず、1998年の15.2%に比べると、3ポイントの下落である。

—2000年から2003年の間、中央政府の債務残高は8,512億元まで増加したのである。事実上、例えば、921震災による再建のための特別予算債務974億元、食糧基準基金の累積債務932億元、SARS防治と対処の特別予算債務430億元、農産品の輸入による損害のための救済基金250億元（このほか250億元を2004年度に計上している）といった非正常事態の要因がなければ、累積債務からこれらの分を差し引くことができる。したがって、3年間の合計で累積債務は5,926億元しか増加していない計算になる。

(B) 政府の債務負担はなお安定的

近年来、わが国の中央政府の債務残高は増大しているとはいえ、世界の各主要国のそれと比較すると、中央政府の債務残高は相対的に低い。同時に、政府は膨大な長期投資と固定資産を保有しているため、総資産純額は当面の財政不足及び将来の潜在的債務負担に対し十分な対応はできると思われる。それゆえに政府債務負担はなお安定しているといえよう。

—2002年中央政府の国債発行額は、歳出比率に占める割合が公債法規定の上限15%に逼迫しているが、ただ、この3年間の平均GDPに占める割合は30.1%

で、法定の上限40%よりも低い。

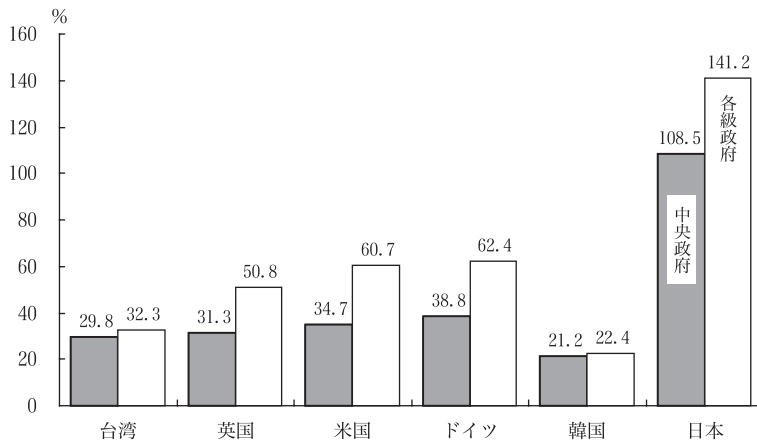
—2002年の台湾における各級政府の債務残高が、GDP比で30.1%にすぎず、アメリカの60.7%、イギリスの50.8%に比べると、台湾の債務負担はなお安定的であり、国債発行の余地はまだ持っている。

表5 各級政府の財政収支及び中央債務残額

年度	各級政府租税収入			各級政府財政収支余剰(+)/不足(-)		中央政府 債務残額 (億元)
	金額 (億元)	増加率 (%)	占支出 比率(%)	(億元)	GDPに占める 比率(%)	
1996	11,978	-2.8	65.0	-2,396	-3.1	10,997
1997	12,715	6.1	67.7	-1,740	-2.1	12,585
1998	13,971	9.9	70.1	609	0.7	12,643
1999下半年期 及び2000年	13,551	-3.0	66.1	-456	-0.5	12,149
2000	19,298	-5.1	61.4	-3,560	-2.5	23,575
2001	12,587	-2.2	55.4	-3,750	-3.9	27,046
2002	12,253	-2.6	53.1	-3,184	-3.3	28,975

註：2002年度は予算額で、その他の年度は決算査定額。

図12 2002年主要国家政府債務余額占GDP比率



註：英国：2001年資料、米国：2000年資料、ドイツ：1998年資料

3、構造調整

(1) 産業高度化の圧力

近年、台湾産業の高度化は速く、サービス業の生産値のGDPに占める比率は、1988年にはじめて工業のそれを超え、その後は続けて上昇しており、いまでは経済成長の最大の原動力となっている。ただ、2001年と2002年のサービス業の成長は徐々に遅くなり、工業部門は伝統産業の海外移転及び高科学技術産業が世界的に分散していることから両極化発展の様相を呈している。

(A) 緩慢な成長傾向をみせるサービス業

—1991年から1999年間のサービス業の経済成長に対する貢献は、平均にして4.6%に達し、70%の貢献率であるが、2001年からサービス業の成長力はすでに緩慢の趨勢がみられる。

—2001年のサービス業は珍しくマイナスの成長局面を現した。しかし、2002年には2.79%のプラスに回復したとはいえ、経済成長に対する貢献は僅か1.8ポイントにすぎず、1996年から1999年の平均水準に比べると遥かに低い。

—2001年と2002年の状況を分析してみると、サービス業の成長が緩慢になった原因は、卸売・小売飲食業の成長の下降が最も顕著であり、国内の需要が疲弱していることを反映している。このほかに運輸、倉庫及び通信業と金融、保険、商工サービス業の成長が遅く、これもまた一つ重要な要因である。

表6 業種別国内総生産額成長の源

単位：貢献率

	成長率 GDP (%)	農業	工業	製造業		サービス業	卸売、小売及 び飲食	運輸、倉庫及 び通信業	金融 保険及び 不動産	政府サ ービス
				製造業	建築業					
1996-1999年	5.7	0.0	1.5	1.5	-0.1	4.2	1.2	0.6	1.3	0.4
2000年	5.9	0.0	2.0	2.0	-0.2	3.9	1.2	0.9	0.4	0.2
2001年	-2.2	-0.1	-2.1	-1.6	-0.5	-0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2
2002年	3.6	0.1	1.7	1.7	-0.1	1.8	0.4	0.4	0.9	0.2

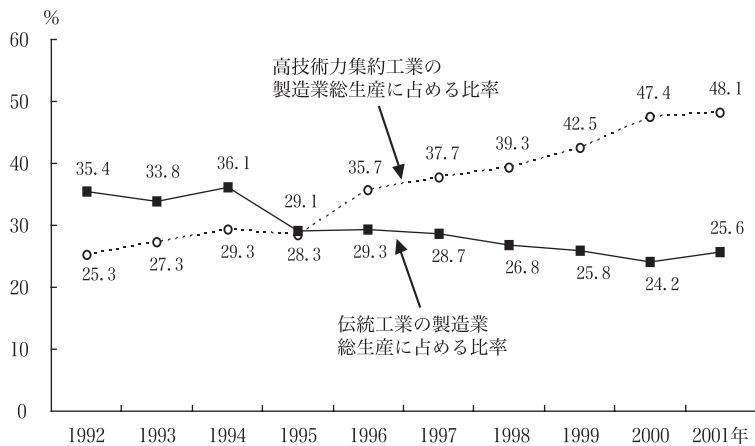
資料出所：行政院主計処編印国民経済動向統計季報、第102期

(B) 製造業発展の両極化

1980年代末、台湾の伝統産業が台湾ドルの切り上げと労働賃金の上昇の影響を受け、企業の海外移転を加速化し、これによって国内の高科学技術産業の成長をもたらした。しかし、低い賃金の途上国の世界市場への参入及び新興産業の勃興の結果、全世界における分業が日増しに緊密になり、台湾の製造業の両極化趨勢が一段と顕著となって、国内の経済社会の発展に衝撃を与えた。

- 伝統産業の製造業に占める生産比率は、1992年の35.4%から続けて低下し、2001年には25.6%となり、9.8%の低落となる。伝統産業の殆どは労働集約型産業であるため、生産値の減少はすなわち就業機会の大量な流失をもたらした。
- 高科学技術産業の製造業の生産に占める比率は、1992年の25.3%から2001年の48.1%へと続けて増加し、その増加幅は22.8%となる。ただ情報産業の科学技術の進歩は一日千里の如く、スピードが速く、また、新興国家の追い上げによって、台湾の高科学技術産業は、常にこのような事態による圧力に直面している。

図13 製造業生産構造の変動趨勢



註：製造業は伝統産業、高技術力集約産業及び基礎工業の三大工業に分類する。

(2) 労働市場のメカニズム

近年来、わが国の失業率の上昇は、主に就業機会の不足によって、労働供給の増

加を受け入れることができないことの反映である。国内の就業機会の増加には限界があり、これは世界景気低迷等の循環的要素の影響もさることながら、このほかに、国内産業構造の迅やかな調整によって、労働市場における調整がそれに追いつかない場合も重要な要因であるともいえる。

(A) 就業機会の不足から労働需給の格差を拡大

1999年から2002年の間、国内の労働力は、青少年の就学期間の延長と、中・老年の早期定年退職の影響を受け、労働参与率の低下をもたらした。ただ、15歳以上の民間労働人口の持続的な上昇のため、労働供給はいまなお増加している。ただ、1999年から2002年までの間に新たに増加した就業機会は、1996年から1999年間の間の4分の1にも及ばない。就業機会が労働供給の増加を吸収しきれず、ついに労働需給の格差の拡大をもたらし、失業率が上昇することとなる。

—1999年から2002年の間、就業人数の増加は共に6.9万人で、その就業の年平均増加率は僅か0.2%であり、1996年から1999年間の就業人数増加31.7万人に比べるとかなり低いことがわかる。

—1999年から2002年の間、労働参与率が0.59%低下したとはいえ、15歳以上の民間人口は共に70万人の増加で、労働力の増加は30.1万人、年平均労働力増加率は1%に達した。また、労働参与率下降の原因を分析してみると、明らかに男性、青少年及び中・高齢と低学歴者の「喪志効果」の影響を受けたことと関係があり、女性労働参与率の上昇は、経済的圧力によって「枠外労働効果」の影響によってもたらした所以である。

図14 台湾失業率変動の原因（2002年と1999年との比較）

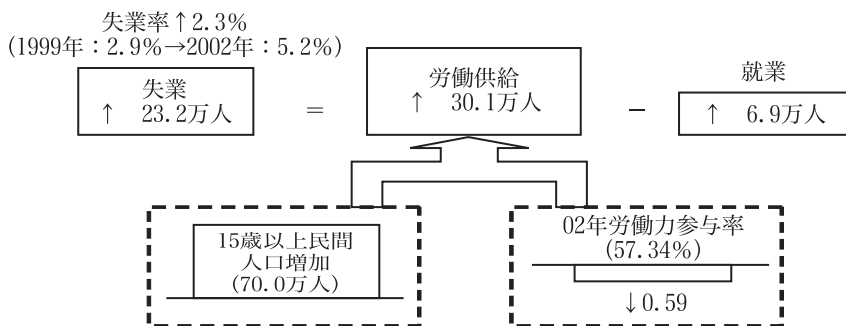


表7 業種別就業人数の変動

	総就業	農業	工業					サービス業	
			製造業			建設業			
			高科技	基礎	伝統				
就業人数（千人）									
1999年（1）	9,385	774	3,492	2,603	963	783	859	843	5,118
2002年（2）	9,454	709	3,332	2,563	1101	662	801	725	5,413
就業構造（％）									
1999年（1）	100.0	8.2	37.2	27.7	10.3	8.3	9.2	9.0	54.5
2002年（2）	100.0	7.5	35.2	27.1	11.6	7.0	8.5	7.7	57.3
就業人数増加の原因（千人）									
1999と2002年の比較 （2）－（1）	69	-65	-160	-40	138	-121	-58	-118	295

資料出所：同表2

（B）就業機会の新たな創造に限界あり、故に労働市場のメカニズムの調整を待つ

1999年から2002年の間、国内の新たな就業機会の創造が足りない。その原因は、農業部門の就業人口は依然として流出しており、また、工業部門では、高科学技術産業にて新たに創造される就業機会は、基礎産業や伝統産業、建築業から排出される大量な労働力を吸収することができず、ついに工業部門の就業機会も激減してしまう。サービス業部門は、いわば就業創造の主力ではあるが、サービス業の就業が総就業に占める比率は、依然として、サービス業の産出量の名目GDPに占める比率よりも低いため、わが国のサービス業における就業機会の開発と、労働市場メカニズムの活性化を待つしかないことが明らかになっている。

—1999年から2002年の間、農業部門の就業人数は6.5万人の減少、工業部門もまた16.1万人の減少となっているが、幸いにサービス業部門において、29.5万人の就業機会の創出があり、全体の就業は6.9万人の増加ということになる。

—同期間において、高科学技術産業が、新たに13.8万人分の就業機会を創出したが、基礎と伝統産業の就業機会が、それぞれ12.1万人と5.8万人の減少のため、製造業部門の就業人数は4.1万人の減少となる。加えて、建築業部門が11.8万人の減少から、工業部門での総就業機会は、明らかに大幅な縮小ということにな

る。

一サービス業部門の就業人数の総就業に占める比率は、すでに1999年の54.5%から2002年の57.3%に増加し、サービス業の生産値の名目GDPに占める比率は、64.3%から67.1%に増加したゆえ、サービス業の就業比率は、依然として生産値比率に9.8%も遅れをとる。

三、台湾経済の発展実力への評価と分析

WEF（世界経済協議会一訳者註）が発刊した「2003～2004年全世界競争力報告書」によると、台湾が競争力成長の面において、未来の5年から8年間の経済成長の潜在力は、2000年の第10位から年々上昇し、2003年には5位までになると述べた。また、ミクロ経済の競争力指数（現在の生産力と経済状況の変化を計る）も2000年の第21位から2003年の第16位に上がり、過去3年間、政府が全力で推し進めている「拮据経済、大改革」がすでに着実に成果を上げている証であり、国家発展の潜在力がいかに厚く培っているかの証拠であるといえよう。つまり、台湾経済の実力が近年来上昇している主な原因ではないかと見て取れる。

1、経済知識化と科学技術の研究開発優位の向上

(1) 生産を研究開発と高付加価値型へ転換

台湾の製品は、過去において一向にOEM委託加工製造（Original Equipment Manufacture）で有名であったが、いまでは政府と民間の努力によりすでにODM委託+製造（Original Design Manufacture）へ形態が変わり、そして、PDC商品研究開発中心（Product Development Center）及びODL/GL全世界を対象に合理的な管理運営中心（Original Design Logistics/Global Logistics）の研究開発と高付加価値型管理運営へ生産の転換を図るようになってきている。

一台湾製造業のGDPに占める比率は、1992年の35.4%から2001年の25.6%に下がり、しかし、高技術力集約工業の製造業に占める比率は、25.3%から48.1%へ大幅に上昇し、産業の迅速な転換と高度化が進んでいる。

一台湾はすでに多国籍企業のアジア地域の研究開発基地となり、HP、SONY、IBM、DELL等10社の外国企業と台湾国内企業、例えば、聯電、台積電、

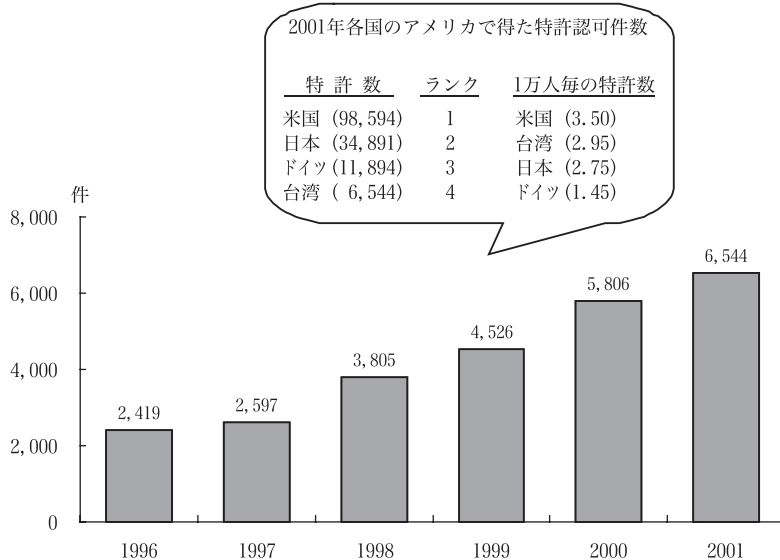
大衆、鴻海等60社と台湾で研究開発センター設立の申請を行っている。

—台湾には海と空の便利な中継・転送の優位があるだけでなく、合わせて堅実な製造業の基礎があるため、現在すでに鴻海等の151社の国内企業が、台湾經濟部が制定した規準に合わせながら、台湾で運営・管理総本部設置の申請を行い、批准を待っているような状況である。2003年には230社、2011年には1,000社の申請があると見込んでいる。

(2) 研究開発優位の向上を図る

台湾がアメリカで特許出願の申請で、認可された件数による順位でみると、1998年が第7位であったのが、2001年には第4位に上がり、また、1万人当たりの件数では世界第2位にランクされている。アメリカに次ぐ快挙である。その件数は、1996年の2,419件から2001年の6,544件に増加している。

図15 台湾のアメリカでの特許認可件数



資料出所：米国商務部特許商標局

2、財経の大改革と投資環境の改善

(1) 核心になる部分の優位を確実に掌握

(A) 「知識経済発展法案」の推進と知識新経済の構築

政府は2001年1月から「知識経済発展法案」の実施を始めた。これは法制の面、基本建設の面、人材供給の面と政府行政の面から着手し、全般的な改造を進め、「知識経済の発展と全人民に福祉を享受する」という良好な環境の構築を推し進める。

—知識経済発展環境の構築：「金融控股公司法」の成立と「公司法」の改正、並びに株式未上場の株取引制度の確立、これらを持って台湾を新研究開発の基地にする。また、既存の通信ネットを緩和し、第三世代の携帯通信業務をもって積極的に外国人の国内通信業務への投資を誘致する。

—経済知識化の大幅な向上：わが国の知識集約産業の生産値の名目付加価値に占める比率は、すでに1996年の31.6%から2001年の36.1%に増加している。この数字は1998年のEUの37.0%に近い。台湾の知識従事者の就業は迅速に増加している。総就業人数に占めるその比率は、2000年の27.5%から2001年の28.1%に増えている。

(B) [自由貿易港区] の設置と台湾を全世界の運営発展センターへ

政府は2000年10月から「全世界運営発展計画」(全球運籌發展計画)の推進を始めた。そのために行政手続等の流れ作業の簡素化に力を入れ、「自由貿易港区」の規画、国外運輸センターの効能の拡大、電子入札制度の確立、これらをもって企業の全世界向け運営の発展環境を構築する。この中で「自由貿易港区設置管理条例(草案)」は、すでに2002年6月25日に行政院の批准を経て、「境外関内」モデルを採用し、港区事業の自主的な管理に合わせて、貨物の付加価値を高める措置を認め、港区内の情報の流れ、資金の流れ、取引の流れ及び物流等々の全体的な効能を発揮させれば、業者の運営コストを引き下げることができよう。

(2) 財経体制の改革

(A) 金融改革の実施と基層にあたる金融機関の整理

政府は積極的に問題の金融機関に対し、速やかに処理を早め、金融法案の修正、もしくは制定を行い、国際競争力を持つ金融環境の構築を確立する。同時に、「二

五八」目標の金融改革を2年内において、金融機関の不良債権率を5%以下に下げ、そして、資本保有比率を8%以上に引き上げることを宣言する。

—不良債権比率の引き下げ：金融機関の営業税及び預金準備率を引き下げ、銀行に積極的に不良債権を減らすように要求する。また、資産管理会社（AMC）の成立を促し、銀行の不良債権に対する処置を速める。2003年6月に全金融機関の貸付回収不能比率を2001年12月の8.16%から6.39%に引き下げることができた。

—基層金融機関の整理：2001年7月に「行政院金融重建基金」を成立させ、預金者の権益を保護する下で、経営不良の金融機関の処理を加速する。そして、36軒の体質不良の基層金融機関を接収する（2001年8月）。この36軒は7軒の信用組合、27軒の農業組合信用部、2軒の漁業組合信用部である。

(B) 国家の資産使用効率を高め、財政収支の健全化を図る

財政制度の健全化を図る。5ないし10年以内には財政収支均衡の目標を達成させる。財政収入増加の面では、政府は積極的に公有財産の管理を強化し、増加分は国庫収入とする。また、「規費法」を制定し、使用者や受益者の費用支払精神を確実なものにする。それによって非課税収入を高める。さらに、税制構造の調整を行い、もって課税収入を増やす。財政支出の面における改善としては、政府の施政効果の考査を強化し、業務の外部委託を進め、非必要支出の減少を図る。このほかに財政支出の構造、効率と規模を徹底的に検討し、支出の増加をコントロールする。

(3) 未来への投資を積極的に

(A) 「綠色矽島」の構想を確実にし、台湾を理想的な桃源郷に

台湾を「緑のシリコン・アイランド」（綠色矽島）にするための国家計画を明らかにし、「知識化、永続化、公義化」の世界的な潮流を確実に掌握する。同時に、「挑戦2008年：国家發展重点計画」、「投資台湾優先方案」、「知識經濟發展方案」等の長・中・短期計画に対し研究を行い、これによって確実に推進する。

(B) 「挑戦2008年：国家發展重点計画」の実施。人材への投資、研究開発による新しい創造への投資、全世界を対象に運営のためへの投資、国民の生活環境改善への投資等を主軸にして行う。

「挑戦2008年：国家發展重点計画」は、「以人為本、永続發展」、「全球接軌、在地行動」を戦略の理念とし、「三改」、「新十大」を主軸に、「除弊」と「興利」を並

重し、「人材」、「研 発」、「創 新」、「全球運籌通路」、「生活環境」へ全力投資を行う。投資は未来の発展の潜在力を秘める重要な建設を強化するものである。これらをもって台湾に人文科学技術の島を速やかに建設し、緑のシリコン・アイランドの国家に発展する願望を確実なものにする。

四、対策

国際情勢の予測し難い多様な変化と、国内構造の調整の難しさに直面しながら、経済の永続的な成長を確実なものにするため、政府はすでに適切な対策を講じている。それは短期的に景気変動への措置と中長期的な制度の改造を同時に行い、これによって景気の浮揚を加速させ、経済の体質を健全化して、国家全体の競争優位を強化するものである。

1、直ぐにも実施できる対策：内需拡大と通貨緊縮へのリスクの排除

(1) 民間投資の促進

良質の投資環境を創り、外資を吸引する。そして、企業に企業の根元を台湾に残すように奨励する。そのために過去3年において、行政部門では、積極的に土地取得の際のコストを下げ、かつ、租税に対する優遇を拡大し、資金調達チャンネルを増やす。また、基礎建設を強化し、水・電気の供給を充分にし、投資環境の改善を図りながら、民間の投資意欲を向上させる。

(A) 生産要素コストの引き下げ：2002年5月に工業区の土地貸し出し「006688」方案と国有地の「三免五減半」方案（訳者註：賃貸料は3年無料、5年後は半額をもって投資を誘発する）を発動し、企業の用地コストの大幅に引き下げた。また、製造業及び関連する技術サービス業について2年内（2002年1月から2003年12月）の新・増加投資については5年間の営利事業所得税の減免を行う。国外の高技術人材の受け入れ制限をまた大幅な緩和も検討された。

(B) 充分な水・電気の供給：完全な送電・配電系統の建設。2002年5月には台湾南北超高压第3送電線の全線の完成。そして、1997年に政府は民営の発電所の設立によって電力の売買を奨励し、台湾北部では電力の自給自足に達し、2011年には電力不足の事態になることの心配はない。

(C) 産業立地集積を主に北部・中部・南部の三中心点の発展：「北部は I C、中部はナノ科学技術、南部は光電産業」が加速的に形成している。そして、高科学技術産業の集積によって、民間の投資を誘発する。

(D) 速やかに自由貿易港区の設立：「自由貿易港区設置管理條例」はすでに立法を完了している。そして、設置の申請方法はすでに2003年9月に公布され、「境内関外」モデルを通じて、物流の輸送・転送を加速することができ、外資企業を吸引し台湾で投資させる。

(2) 公共投資を加速化

近年の公共資本ストックが年々減少している事実を鑑み、国内需要を高めるためには、公共支出を拡大することが、国内の経済不振を解決する主要な方法である。特に、現在の国内利率水準が史上初めて最低の水準に達し、通貨にも潜在的な緊縮圧力が存在しているため、公共建設を進めるのに最適な時期である。ただし、政府の財政を考えるに当たり、民間の参加も事実上必要であり、確実に実行すべきである。

(A) 公共投資拡大の計画を確実に

—「拡大公共建設投資」の推進：5年で5,000億元の予算規模をもって、文化、教育、交通、科学技術、水資源等の各項目の建設を行い、同時に、民間投資を活発させ、あわせて就業機会の拡大、地域の均衡発展及び国民生活品質の向上を図り、多様な効用をもたらす。

(B) 民間の公共建設に確実に参与できるように

—2002年12月行政院に「促進民間参与公共建設推動委員會」を設置し、「民間がやれるならば、政府はやらない。地方政府がやれるならば、中央政府はやらない」の考え方の下で、投資誘因を提供し、民間の資源と活力を運用し、公共建設を推進する。

—2003年法律の規定に従って契約した金額規模は、すでに1,172億元に達し、年間目標1,000億元を超えた。そのなかで民間投資額が1,098億元に達し、2003年から2004年の予測として2,041億元になるであろう。将来、台北市内の高架鉄道環状線、桃園国際空港発展計画、空港輸送、高雄市内の高架鉄道の建設等が、重要な公共建設項目となり、民間に任せて進めるほうが適宜である。

(3) 不動産証券化を進め、民間資金を動員して、公共建設に参加してもらおう。

－「不動産証券化条例」の批准に合わせ、速やかに不動産の証券化を実施する。これによって完全な不動産証券化制度を樹立する。不動産市場と連携することによって、民間資金の有効な運用により公共建設を支援することができる。さらに、如何に証券化と公共建設開発を絡み合わせれば、民間資金の力を有効に集めて、公共建設を支援してもらえるか、といった研究も必要である。

－まず先に不動産証券化の模範モデルを想定しながら草案を作り、これを立法院に示し、たたき台として審議し、成立後は直ちに執行に移す。

－二部上場からはじめ、証券の流通性を高め、投資家に対する吸引力を増やす。また、証券運用は、専門的な経営に関係する機関で計画的に運用すれば、財団の投機的な心理を防ぐことができる。

2、制度上の改革及び中長期対策：これをもって健全な制度を作り、経済体質を改善する。

(1) 金融の再建を確実に

金融体質を強化するために、問題の金融機関の処理を迅速に行い、金融業部門の有利な環境を作る。同時に、証券市場の健全な発展も必要である。そして、国際ルールに符合する金融カントク制度を作り、金融機関の競争力を高め、経済運営の強化、経済成長の活発化を図る。

(A) 金融体質の改善

－確実に「行政院金融改革專案小組」の各具体的な提案を実行し、目標を設定し管理監督を行う。また、関連する改革の進展具合についても明確な数字目標を決め、確実に達成する。

－銀行の不良債権については有効な処理を行い、金融部門の資産内容を改善する。

－国際清算銀行新バゼル（Basel）資本協定実施に合わせ、銀行のリスク管理システムの構築に協力する。

－金融持株会社のリスク管理システムの構築を促し、銀行のよき会社管理運営制度の確立を推進する。

－金融検察官及び金融法廷制度を設立すると同時、金融運用細則をも改定し、金融犯罪の防止に努める。

(B) 金融部門の有利な経営環境を作る

- 金融部門内の同業間や異業間同士の整理統合を加速し、金融界の創造を促し、金融市場の活力と競争力を強化する。
- 健全な金融資産証券化法制を図り、法令上の障害を除き、金融資産の流動性を高める。
- 兩岸貿易及び投資政策の調整に合わせて、適時に兩岸金融の往来措置を修正し、企業の資金を国内の金融機関に流入できるように調整する。
- 台湾を地域内の集金センターにし、台湾のOBU (offshore banking unit すなわち、境外金融センター、訳者註) の健全化を図り、資金往來の制限を緩める。また、OBUを基礎にして、外貨の短期貸付（折款）市場規模の拡大、並びに連合貸付や境外証券業務の発展を図る。

(2) 財政収支構造の改善

財政収支の健全化のため、2003年4月に行政院制定の「財政改革法案」を迅速にして実施することである。課税収入、非課税収入と支出の3大方面から財政改革措置の実施を行う。目標は2012年には財政収支均衡目標の達成を期して、経済の安定の基礎を作るための財源を提供する。

(3) 労働市場の活発化

現在の台湾経済発展は、すでに「投資駆動」から「創造駆動」の段階に突入した。これからはさらに「知識駆動」の発展段階に邁進し、このとき人材は産業構造高度化を演出する絶対的重要な要素になる。政府は多元的な就業機会を創出するだけでなく、人材の教育を強化すると同時に、労働力の素質の向上を図らなければならない。このほかに中・高年齢層の失業問題についても解決を怠らない。

(A) 多元的な就業機会の創造

- 地場型産業の発展：例えば、流通、運輸、サービス業、医療、健康、介護サービス業、観光、旅行、レジャー等のサービス業及び環境保全産業等の地場型サービス産業。
- 非典型雇用制度の拡大をもって多元的な就業形態を創造し、就業の促進を図る。

(B) ソフトの公共建設の効果を発揮し、労働力の質を上げる

わが国は現在政府の職業訓練支出が、GDPに占める比率は非常に低い。した

がって、研修教育と人的資本投資の強化が必要となる。その投資金額は、公共建設への投資に比例しながら増やし、適時に職業訓練経費を増やして、職業訓練の施設と師質の強化、これをもって労働者の作業技能を向上させ、競争能力を維持する。

(C) 業者の中・高年令労働者を雇用し貰えるための誘因を強化する。

現行の労働基準法が、規定している労働者の退職金制度は、中・高年労働者の継続的な就業及び中・高年者の失業再就業機会を妨害していて、迅速に「劳工退休金条例」の草案の立法手続きの完成を進めなければならない。これによって企業が人件費の計算を容易にすることができ、雇主の中・高年者を続けて雇用するかどうかの判断ができ、継続的に雇用する、あるいは、中・高年失業者の気持ちを汲み取ることができる。

(D) 新しいサービス業の発展

知識化、永続化、公義化の世界潮流の下で、新興サービス業の発展はすでに大勢の流れである。政府は現在、積極的に「服務業發展綱領及行動方案」の作成・検討中である。台湾の「微笑曲線」の両端にある高付加価値サービス業、例えば、研究開発、技術、流通運輸、情報、及び金融等のサービス業の生産値を高め、これによって産業競争力の向上を図り、さらなる就業機会を創造する事ができる。